

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-05-29

地域社会における在日外国人との持続可能な 多文化共生に関する研究：東京都江戸川区 西葛西を事例として

上山, 肇 / KAMIYAMA, Hajime / IZAWA, Kazuki / 井澤, 和貴

(出版者 / Publisher)

法政大学地域研究センター

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

地域イノベーション / 地域イノベーション

(巻 / Volume)

9

(開始ページ / Start Page)

109

(終了ページ / End Page)

118

(発行年 / Year)

2017-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00013897>

地域社会における在日外国人との持続可能な 多文化共生に関する研究 ～東京都江戸川区西葛西を事例として～

法政大学大学院政策創造研究科研究生 井澤 和貴

法政大学大学院政策創造研究科教授 上山 肇

要旨

本研究では、在日外国人増加から在日外国人コミュニティの形成を踏まえた上で、持続可能な多文化共生について、在日インド人人口が急増した江戸川区西葛西を事例に調査をした。研究では西葛西においてコミュニティの核となっている3人と、西葛西の住民5人に対しインタビュー調査を行い、KJ法に基づいて図式化をして分析した。

その結果、西葛西では区の政策に頼らず、江戸川インド人会が中心となって「食事」「本国の情報を得る手段」「インターナショナルスクール」「宗教施設」等、必要なものを整備して在日インド人コミュニティが広がった経緯が確認できた。現在では、「同胞の存在による安心感」「会社勤めで安定した収入がある事」などから、西葛西は在日インド人にとって住みやすい都市となっている事が分かった。日本人にとっても在日インド人は「地域のルールを守っている事」等から、トラブルも少なく、両者に良好な関係が存在する。

一方で、課題については、次の3つが存在する事が分かった。①従来の西葛西における多文化共生では、「日本人+在日インド人」という構図で考えられていたが、「日本人+多国籍」という視点も求められる。②グローバルな都市として発展するためには、自治体における多文化共生の推進や、コミュニティ形成を行う場づくりも求められる。③地域には、在日外国人コミュニティを創出する場が求められ、最近では地域に存在する宗教施設もそのような役割を果たす可能性がある。

日本の地域社会では、江戸川区西葛西同様に在日外国人自身が増加し、彼らの出身も多国籍化している。江戸川区西葛西において持続可能な多文化共生が実現されれば、今後そのような地域において、多文化共生のモデルとなる可能性がある。

キーワード：多文化共生、持続可能、在日外国人、西葛西、マイノリティー

A study on the sustainability of foreign residents in Japan's multicultural symbiosis in local society.

—A case study of Nishikasai area in Edogawa City, Tokyo.—

Hosei Graduate school of Regional Policy Design, Graduate Student,

Kazuki Izawa

Hosei Graduate school of Regional Policy Design, Prof.

Hajime Kamiyama

Abstract

This is a study on the sustainability of foreign residents in Japan's multicultural symbiosis in local society. The purpose of this study is to understand the sustainability of foreign residents in Japan's multicultural symbiosis in local society, focusing on the Indian people living in Nishikasai area.

First, I studied of the history about foreign residents in Japan. Second, I have surveyed 3 core members of community. In addition, I have

surveyed 5 persons living in Nishikasai.

From these interviews, Nishikasai is the place that Japanese and foreign residents in Japan feel easy.

However, there are 3 problems. The findings are following: 1) Before, Nishikasai was a city for an Indian. But recently, Nishikasai needs not only Indian town but also global town. 2) To develop a global city, local government needs "promotion of culture symbiosis" 3) A local community needs an open space. For example, religion facilities become

the open space.

Foreign residents in Japan will increase all over Japan. Nishikasai would be a model of symbiosis of multicultural.

**Keyword: Multicultural symbiosis,
Sustainability, Foreign residents in
Japan, Nishikasai, Minority**

はじめに

2015年の日本における在日外国人数（外国人登録者）は、約200万人に上る¹⁾。外国人の日本への移住は、第二次世界大戦以前の労働者確保による移住等に始まり、戦後は出稼ぎや企業の進出、近年では出入国管理及び難民認定法の改定により、日本への移住が活発になった。

国をまたぐ人々の移動が活発化したことにより、本稿で事例として取り上げている江戸川区西葛西のような在日外国人比率の高い地域では、都市の中に在日外国人コミュニティが形成された。

地域社会における在日外国人コミュニティが生まれた結果、地域住民と在日外国人がお互いに住みやすい多文化共生へ注目が集まるようになった。

多文化共生について申（2007）は、「国籍や民俗などの異なる人々がお互いの文化的違いを認め、対等な関係を築こうとしながら、共に生きていく社会」²⁾と定義しており、現在も地域と在日外国人との交流イベントの開催等によって、異文化との共生や理解に向けた多くの取り組みが行われている。

しかし、実際に在日外国人の取り巻く環境は厳しく、総務省（2006）は「地域社会での交流機会が不足し孤立する」³⁾という問題も報告している。

日本人と在日外国人の双方のコミュニティが交流し、共に暮らしやすい多文化共生に向けた取り組みが行われている一方で、多国籍化によって地域社会に新しい問題が発生しているのが現状である。

1. 研究の目的

さらなるグローバル化を迎えた地域社会では、地域内に在日外国人コミュニティが存在する都市もあり、今後も地域住民との共生が求められる。本研究では、在日外国人の集住に関する歴史や、在日外国人のコミュニティ形成を踏まえた上で、筆者の視点より今後の地域社会における持続可能な多文化共生について、明らかにする事を目的とする。

本研究では、江戸川区西葛西を事例とする。理由は、①江戸川区は総務省（2014）の「在留外国人総数上位

100自治体」によると、日本で3番目に在日外国人を有する自治体であり、地域住民の交流に関する多くの事例が研究できると考えられるため、②江戸川区では、短期間に在日外国人が増加した事から、在日外国人コミュニティが存在する前と後との比較がより明確になると考えられるため、以上の2点である。

なお、江戸川区における在日外国人の増加の中でも、在日インド人を事例として取り上げる。その理由は、①在日インド人は、江戸川区をはじめ日本全体としても増加傾向にあり、今後も地域コミュニティに影響を及ぼし続けることが考えられるため、②在日インド人は、先行研究においても「ポジティブな見方」がされているケースが多く、今後の在日外国人コミュニティと地域住民の関わりにおいてモデルとなることも考えられるため、以上の2点である。

2. 先行研究の検討と研究方法

2.1 主な先行研究

1) 研究対象地域（西葛西）の先行研究

研究対象地域の先行研究として、周飛帆・藤田秀央（2007）の『地域社会における外国人の集住化に関する調査報告—江戸川区のインド人コミュニティを中心に—』と、澤宗則・南埜猛（2009）の『グローバルシティ・東京におけるインド人集住地の形成—東京都江戸川区西葛西を事例に—』を扱う。

周・藤田（2007）は、西葛西におけるインド人の特徴やコミュニティの形成のされ方、アイデンティティの形成される過程を調査した上で、住民との摩擦の少なさ、犯罪の少なさ等から、西葛西のポジティブな面と今後の課題について述べている。周・藤田（2007）は西葛西を「模範的なエスニックタウンである」としている。

澤・南埜（2009）は、インド人のアイデンティティの基盤になるもの（言語、宗教、アイデンティティ）と、西葛西のアイデンティティ形成のされ方についても触れている。澤・南埜（2009）は、言語や宗教によらない西葛西の在日インド人コミュニティを「自分達の新しい場所」という言葉で示している。

2) 代表的な在日外国人集住地域に関する先行研究

在日外国人集住地域とコミュニティに関する研究では、藤巻秀樹（2013）の『日本は多文化共生社会を実現できるのか』を扱う。藤巻（2013）は在日外国人が集住する新宿区大久保、保見団地（愛知県豊田市）、南魚沼市（新潟県）を中心とし、在日外国人コミュニティ形成の現状と課題について述べている。

在日ブラジル人の多い保見団地については、ゴミ出しのトラブルや、騒音問題によって住民と摩擦が発生した経緯と、市民団体によってそれらの解決に向けた取り組みを紹介している。南魚沼市については、農村部の人口減少の解決策として花嫁を呼び、結果として外国人が多い街になった事から、少子化問題と移民という、日本が新たに抱える問題について移民をキーワードにして解決に向けた研究をしている。

3) 在日外国人集住地域の問題に関する先行研究

在日外国人集住地域におけるまちづくりに関しては、ホンジュジョン（2010）の『社会的な不利地域における共生型まちづくりに関する研究』を扱う。ホン（2010）は、在日韓国人が集住する大阪市西成区のコリアンタウンを「日本の都市政策や社会政策からも制度的に認められず、不法占拠や非衛生的な居住空間、無年金状態の中で経済的にはく奪をされてきた」という地域であったとしている。その上で、最近になって発生した問題として、「単身高齢者の増加」「住宅の老朽化」を挙げており、今後は地域の組織強化の必要性を指摘している。

2.2 先行研究の検討

先行研究では、在日外国人コミュニティが形成された経緯から、地域社会における在日外国人コミュニティとの共生に向けた取り組みなど、在日外国人に関する様々な研究が行われてきた。しかし、先行研究の不足点として、次の3点が指摘できる。

1つ目は、今後ニューカマーとして地域に移住する彼らの国籍が、より多国籍化する事について触れられていない事である。先行研究では、西葛西における在日外国人との共生として、在日インド人が取り上げられることがほとんどであったが、最近ではインド人に加え、在日ネパール人や在日ベトナム人も居住するなどして多国籍化している。住民の職業も従来のITエンジニア中心の高所得から多様化する。

2つ目は、多文化共生について、宗教および宗教施設の役割からのアプローチの不足が挙げられる。在日外国人が増加するにつれ、日本国内に多くの宗教施設が誕生したが、その施設が中心となって行われる地域社会との共生についての研究が不足している。インドではヒン

ドゥー教の信者が8割以上を占めているため、宗教からのアプローチは必要である。

3つ目は、自治体を対象としたインタビュー調査の比較に関する研究の不足である。先行研究においては、多文化共生を扱う自治体単独の調査は行われているが、インタビュー比較をした調査は行われていない。そのため、本研究では自治体の比較（江戸川区と新宿区）という観点からも調査を行う。

2.3 研究の方法

研究の方法としては、はじめに文献調査によって、日本全体における在日外国人増加や在日外国人集住地域の成り立ち、日本の多文化共生に関する可能性を探った。

これらを踏まえたうえで、質的調査として半構造化面接によるインタビュー調査を行い、KJ法に基づいて分析を行った^{注1)}。なお、本研究では地域コミュニティ形成するうえで、核となることが考えられる人物、宗教施設の関係者、自治体の多文化共生に関する担当者を中心に調査を行った（表1参照）。調査期間は、主に2015年9月から2016年7月にかけて行った。

表1 メインとなるインタビュー対象者のまとめ

| | 出身国 | 対象者のプロフィール |
|----|-----|----------------------------------|
| A氏 | インド | 江戸川インド人会設立者で現在の代表紅茶の輸入販売業者J代表取締役 |
| B氏 | インド | ヒンドゥー教寺院（イスコン寺院）僧侶 |
| C氏 | 日本 | 江戸川区 文化課都市交流係 担当 |

また、在日外国人コミュニティの核になる人物に加えて、広く一般的な住民の意見についても調査をするため、表2に記載した人物にもインタビュー調査を行った。

表2 インタビュー対象者のまとめ

| | 出身国 | 対象者のプロフィール |
|----|-----|--------------------|
| D氏 | インド | 西葛西のインド・ネパール料理店H店員 |
| E氏 | インド | 西葛西のインド料理店A店員 |
| F氏 | 日本 | 飲食店H 利用者 |
| G氏 | 日本 | イスコン寺院利用者（信者）K氏 |
| H氏 | 日本 | イスコン寺院利用者（信者）N氏 |

さらに、他の都市と比較をするため、今回は日本で一番多く在日外国人を有する新宿区において、新宿区地域振興部多文化共生推進課を対象にヒアリング調査を行った。

3. 研究対象地域（江戸川区西葛西）の概要

3.1 在日外国人について

江戸川区西葛西では、営団地下鉄（現東京メトロ）東西線西葛西駅の開業とともに、宅地開発がすすめられ、都心への通勤の便が良いことから在日外国人が居住を始めた。なかでも、保証人が不要であるUR（都市機構）の団地や、外国語学校の存在も在日外国人増加の要因となった。結果として、中国、韓国、フィリピン出身者を中心に、西葛西に在日外国人が住み始めた。以下は、2005年～2013年までの江戸川区における在日外国人数の推移である（表3）。

表3 江戸川区における在日外国人増加の経緯

| 国籍 | 年 | 2005年 | 2007年 | 2009年 | 2011年 | 2013年 |
|-------|---|--------|--------|--------|--------|--------|
| 中国 | | 8,481 | 9,562 | 11,407 | 11,783 | 11,224 |
| 韓国・朝鮮 | | 5,504 | 6,129 | 5,995 | 5,132 | 4,731 |
| フィリピン | | 2,633 | 2,818 | 2,831 | 2,483 | 2,325 |
| インド | | 913 | 1,726 | 2,367 | 2,080 | 2,020 |
| その他 | | 2,679 | 2,848 | 3,103 | 2,902 | 2,815 |
| 総数 | | 20,210 | 23,083 | 25,703 | 24,380 | 23,115 |

（区市町村別主要10か国外国人人口より筆者作成）

3.2 近年の在日外国人の多国籍化

なお、最近の傾向としては、南アジアや東南アジア出身者の増加である。例えば、江戸川区在住の在日ネパール人は、2007年に62人であったが、2015年には552人にまで増加をした。在日ベトナム人に関しては、2007年に13人であったが、2015年には880人まで拡大をした。江戸川区をはじめ、日本全体にアジア出身者が増加した背景には、出稼ぎや留学などが考えられる（図1）。

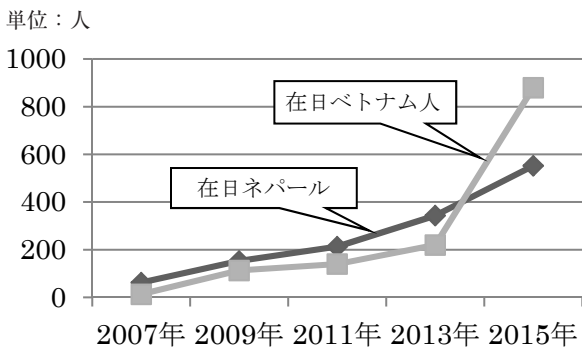


図1 江戸川区の在日ネパール・ベトナム人数推移
（区市町村別主要10か国外国人人口より筆者作成）

3.3 在日インド人の集住

江戸川区における在日外国人の中でも特徴的なのが、

西葛西における在日インド人の集住である。2015年現在、江戸川区の在日インド人数は2,402人であり、日本の自治体の中では最も多く在日インド人を有する。2000年の江戸川区在住のインド人は205人であったが、2015年には約12倍近くまで拡大した。

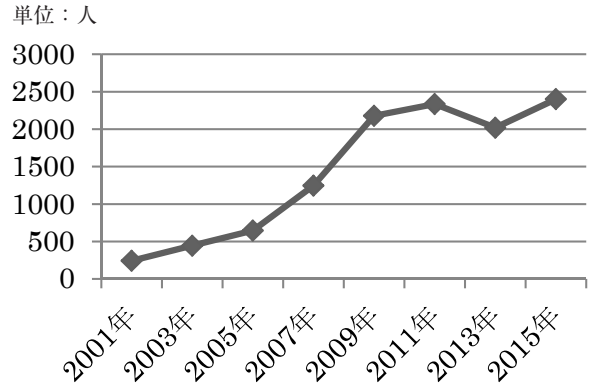


図2 江戸川区在住のインド人数推移
（区市町村別主要10か国外国人人口より筆者作成）

そのような在日インド人は、江戸川区6地域（葛西、小松川・平井、小岩、中央、東部、鹿骨）の区割りでは、葛西地域に集住をしており、2010年には1,658人居住している。江戸川区に住む在日インド人の約70%は、葛西地区に在住している^{注2)}。

表4 江戸川区の地域別インド人人口の推移

（単位 人）

| 国籍 | 年 | 2000年 | 2005年 | 2010年 |
|--------|---|-------|-------|-------|
| 葛西 | | 109 | 493 | 1658 |
| 小松川・平井 | | 9 | 46 | 438 |
| 小岩 | | 14 | 17 | 38 |
| 中央 | | 37 | 44 | 40 |
| 東部 | | 25 | 31 | 173 |
| 鹿骨 | | 11 | 16 | 20 |
| 区全体 | | 205 | 647 | 2367 |

（江戸川区 基本計画（後期）の概要より作成）

3.4 在日インド人集住の要因

西葛西において、在日インド人が集住した理由の1つに、日本でのITエンジニアの需要が要因となっている。1990年代終わりの頃は、コンピューターが誤作動を起こす可能性があった2000年問題が社会問題となり、多数のITエンジニアが必要とされた。そのため、ITエンジニアの育成に力を入れているインドから呼び寄せた。2000年にはIT分野での協力を目的としてビザ取得の規

制緩和をした。その結果、全国的に在日インド人が増加している。

西葛西に集住した2つ目の理由は、江戸川インド人会会長A氏の存在である。A氏は、もとは紅茶の輸入販売を行う事業家で、交通アクセスの良さから西葛西において輸入販売会社Jを設立した。A氏は来日するインド人にサポートを始め、結果として西葛西に在日インド人コミュニティが誕生した。

3.5 在日インド人集住の結果

2000年以降にインド人の人口が増えると、A氏はボランティア団体として、「江戸川インド人会」を作る。江戸川インド人会はインターネットのメーリングリストを中心としたネットワークで、互いに生活、教育、医療などの情報を発信し共有している。

また、この江戸川インド人会は、「ディワリフェスタ」の開催にも貢献する。ディワリとは、もとはヒンドゥー教徒の新年を祝うイベントであるが、西葛西では地域と在日インド人の文化交流という意味合いも強い。現在では、ディワリフェスタ実行委員会が準備を進め、西葛西では毎年10月に開催される。

さらに、2005年にはグローバルインディアン・インターナショナルスクールも開校した。2011年には、江戸川区船堀に、ヒンドゥー教に関連してクリシュナ^{注3)}の教えを広める「イスコン・ニューガヤジャパン^{注4)}」(以下：イスコン寺院)を完成させた。この寺院は江戸川インド人会からの寄付も受けている。

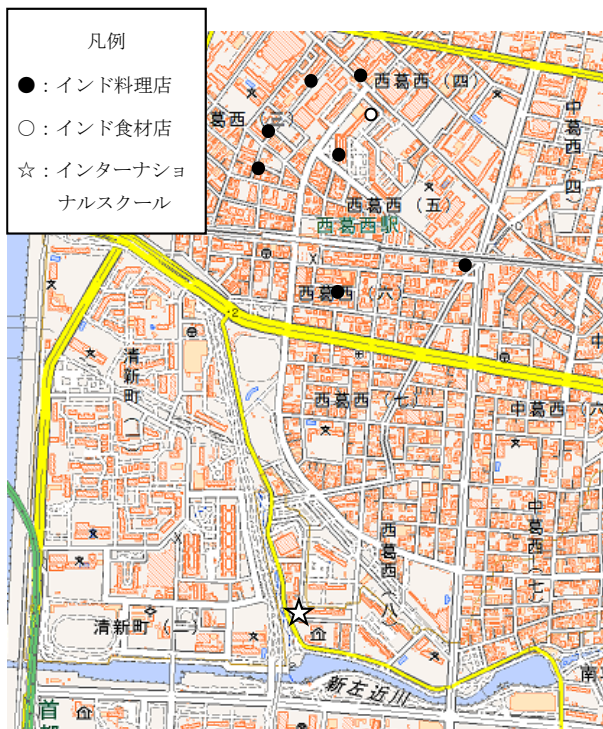


図3 インド関連の施設の分布

(国土交通省 地図閲覧サービスより筆者作成)

3.6 在日インド人コミュニティについて

在日インド人が増加した結果、多くの在日インド人が西葛西で出会い、江戸川インド人会やディワリフェスタなどを通してコミュニティが広がった。

本国から遠く離れた日本において、江戸川インド人会で情報共有し合うのち、西葛西でコミュニティの意識や一体感が形成されたといえる。その結果、澤・南埜(2009)は「相互扶助的なコミュニティを形成することにより、移民たちの『居場所』を創りだしている」⁵⁾と指摘する。

インドは公用語が22語あり、宗教も様々であるが、その多様性の中でも「西葛西」というあらたな居場所の存在により、比較的安定した生活をしている。

4. 多文化共生の実現に向けた考察

4.1 インタビュー調査について

今回の調査では、半構造化面接を用いてインタビュー調査を行った。インタビューの対象は、在日インド人口

表5 本研究で行った主な質問の一覧

(対象のA氏～H氏は、表1・表2に基づく)

| カテゴリー | 質問項目 | 対象 |
|--------------------------|---|-------------|
| 在日インド人集住の経緯と | A氏が西葛西で生活を始めた経緯と、在日インド人コミュニティ発展の歴史はどのようなものか。 | A氏 |
| | 江戸川インド人会の設立エピソードはどのようなものか。 | A氏 |
| | 在日インド人の特徴として、どのようなものが挙げられるか。 | A氏 |
| 現在の西葛西について | 西葛西は、在日インド人にとって、どのような都市であるか。 | A氏 C氏 B氏 D氏 |
| | インドの文化が流入したことにより、都市はどのような変化をしたか。 | A氏 C氏 B氏 |
| 今後の課題 | 在日インド人は現在、生活の不足はあるか。 | A氏 C氏 |
| | 多文化が存在する西葛西は、今後どのように発展すると思うか。 | A氏 B氏 |
| 在日インド人の宗教観 | 西葛西において、イスコン寺院が誕生した経緯。 | A氏 B氏 |
| | イスコン寺院と地域のかかわりについて。 | B氏 H氏 G氏 |
| | イスコン寺院は現在、地域においてどのような役割であるか。 | B氏 |
| 自治体の多文化共生について | 地域住民と在日インド人は、お互いどのように関わりあっているか。 | C氏 E氏 D氏 F氏 |
| | 江戸川区として、今後どのような多文化共生が考えられるか。 | C氏 |
| 西葛西におけるインド出身以外の在日外国人について | 在日インド人と、インド以外の出身者(ネパール、ベトナムなど)にはどのような関わりがあるか。 | A氏 E氏 D氏 F氏 |
| | 地域住民とインド以外の出身者の間には、どのようなかかわりがあるか。 | C氏 |

コミュニティーを形成する上で核となっている A 氏、イスコン寺院の僧侶、江戸川区文化課都市交流係、西葛西に居住している人物にインタビューを行った（インタビュー対象については 2.3 参照）。なお、インタビューの際の主な質問は、表 5 の通りである。

4.2 インタビュー結果について

インタビューで得られた語りのデータより、「在日インド人に関するもの」「現在の西葛西」「インド以外の在日外国人」「地域と宗教施設の関わり」に関する内容を抜粋し、掲載する。

表 6 西葛西におけるインタビュー調査のまとめ^{注5)}

| カテゴリー | サブカテゴリー | 語りの内容と人物 (括弧内は、表1で示した人物の語りである) |
|-----------------|---------------|---|
| 在日インド人に関するもの | 在日インド人コミュニティー | ・多くのインド人が居るからここに来た (C 氏)。 |
| | 必要な物を作った経緯 | ・子供たちが居ると学校。あとは寺、それから食堂。一つ一つ作っていく。(A 氏)。 |
| | これからのニーズ | ・(勤務の時間が異なるため) 9時から遊ぼうと思ったら、施設が無い (A 氏)。 |
| 現在の西葛西について | 生活によるもの | ・同じある程度の学歴があって、普通にサラリーマンしている、子供たちは普通に学校行っていて、お母さんたちは、家にいるか、仕事をしている。そのパターンは、日本人もインド人も同じ。(A 氏)。 ・区としても、特別大きなトラブルは聞いていない (C 氏)。 |
| | 在日インド人によるもの | ・同じインド出身者が多いから、ここ(西葛西)にきた。住みやすい場所である (E 氏)。 |
| | 自治体によるもの | ・区として、特別多文化共生政策をしているわけではなく、今後もその予定はない (C 氏)。 |
| インド以外の在日外国人について | 仕事によるもの | ・インド方は、大半がサラリーマン。そうすると会社に勤めていて、会社のプロジェクトのため派遣される。ネパールの人は、日本で仕事をしようと思ってきている。生活の根を下ろそうとしている (A 氏)。 |
| | コミュニティーによるもの | ・インド人とネパールの人の交流は、あまりありません。この店は、A 氏グループとも関わりありません。コミュニティーのイメージは日本人と同じで、関わりあれば話す程度です (F 氏)。 ・ネパールの人のコミュニティーは、大久保が中心になっています。休日になると大久保まで行くことも多いです (F 氏)。 |
| 地域と宗教施設の関わりについて | 在日インド人に関するもの | ・A 氏は寄付をあげた人なのですよ (B 氏)。 |
| | 地域住民との関わり | ・日本人と日本人で無い人にちょっと壁があるでしょ。このお寺は壁を無くす (B 氏)。 ・イスコン国際意識協会はインド人のためでない。すべての人にある (B 氏)。 |

さらに、得られた語りの内容を KJ 法によって分類し図式化した。その結果を表 6 及び図 4 に示す。

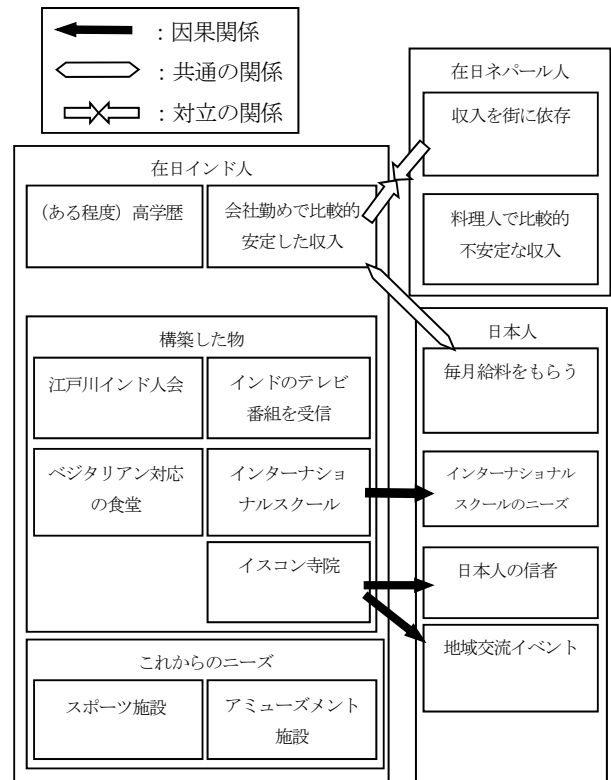


図 4 KJ 法に基づくインタビューの分析
(筆者作成)

4.3 インタビュー結果より考えられる多文化共生

1) 在日外国人自身によって創られる多文化共生

今回の調査より、西葛西における在日インド人増加の経緯と、両者のコミュニティー形成と共生の様子が分かった。

西葛西では、江戸川区による特別な多文化共生に向けた大きな取り組みは行われていないものの、在日インド人自らが「フロンティア」として、ベジタリアンにも対応したレストラン、在日インド人向けのメーリングリスト、インターナショナルスクールを構築して住みやすくしている。今では、インド本国よりテレビ番組を受信していることから、西葛西がインド本国との接点になっている事も考えられる。

2) 多文化共生の実現と地域住民の「安心感」

西葛西における在日インド人との共生は、「安心感」がキーポイントになっている事も分かった。江戸川インド人会会長の A 氏は、次の事を述べている。

「インドの人も一緒。同じある程度の学歴があって、普通にサラリーマンしているか、子供たちは普

通に学校行っているか、お母さんたちは、家にいるか、仕事をしているか、半分か。そのパターンは、日本人もインド人も同じ。お互いに対して不安が無い」(A氏インタビューより)

在日インド人の多くは、企業で働くITエンジニアであり、日本人のように地下鉄に乗り会社へ通勤しているため、同じような生活をしている感覚があり、それが安心感につながっていると見える。そのため、区役所でも在日外国人と共に生活をする上で、大きなトラブルは聞かれていない。

在日インド人側は、「同胞の仲間が近くに居る」という安心感がある。このことは、多くの在日インド人からも聞かれた。さらに、在日インド人は会社勤めであることから、毎月一定の収入があり、それが安心につながる。宗教的な視点でいえば、イスコン寺院のような祈りをささげる場所があるという安心感もあることが考えられる。図5は、西葛西における日本人、在日インド人双方に安心感が生みだされるイメージである。

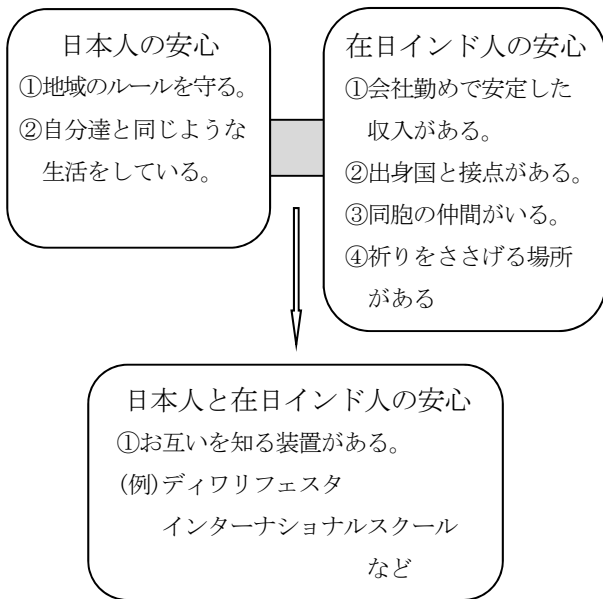


図5 日本人と在日インド人両者が有する安心感 (筆者作成)

3) 多文化の存在に関する地域への影響

図4からも分かるように、西葛西では、多文化の存在は地域に影響を及ぼした。インターナショナルスクールの開校により、日本人の親子に「国際感覚を身につけさせたい」という理由により通わせるケースや、インド文化に興味を持ち、今ではインド料理店の日本語面でサポートするケースも見られた。

また、もとは在日インド人のための祈りの場を作る目的で設立されたイスコン寺院も、今ではインド文化を紹

介するイベントも企画しており、身近な異文化を知る場所にもなっていることが分かった。宗教施設が「開かれた場」になる事について、僧侶から「日本人と日本人で無い人にちょっと壁があるでしょ。このお寺は壁を無くす」という事をインタビュー調査で聞かれた。

多文化の存在は地域に影響を与えた。元は祈りの場を作るための施設も、現在では個人の信仰にとらわれず、地域との交流の場として機能する可能性がある。

4.4 西葛西における今後の課題

1) 多国籍化をする西葛西

西葛西は多文化が入り交じる地域でもあるが、周・藤田(2007)も「模範的なエスニック・マイノリティ」⁴⁾としているように、トラブルも少なく、多文化共生のモデルとする研究もある。西葛西では江戸川インド人会やA氏を中心とし、今の生活よりも良くしたいという気持ちを持ち必要なものが構築されてきた。

しかし、この共生されている状態がこのまま続くと制限されない。図1でも述べたように、江戸川区ではネパール人・ベトナム人が増加するなどして変化をしているため、「日本人+在日インド人」という構図は変化することが考えられる。そのため、よりマイノリティーな住民に対しても、生活サポートやコミュニティーの場において対応できる多文化共生の仕組みづくりも求められる(図6)。

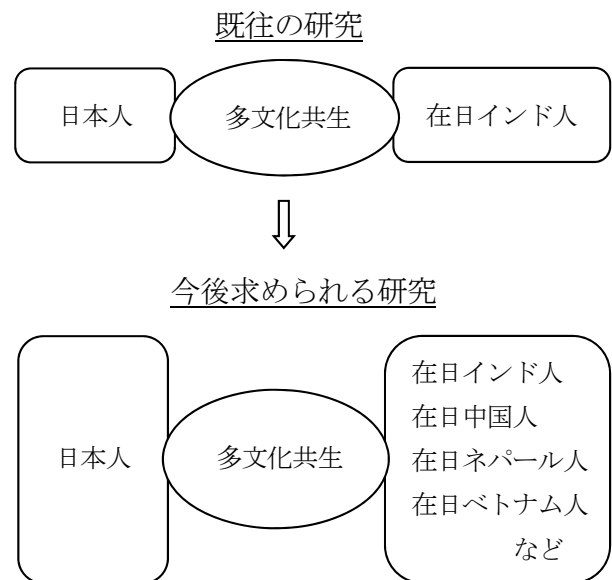


図6 既往の研究と今後求められる研究のイメージ (筆者作成)

2) インド出身ではない在日外国人について

前述の通り、江戸川区では従来から存在する在日中国人や在日韓国人に加え、在日ネパール人、在日ベトナム人など、アジアを中心に在日外国人自身の出身が多国籍

化をしている。

しかしながら、在日インド人に対しては、「江戸川インド人会」「ディワリフェスタ実行委員会」などコミュニティや、人々が集まる場はあるものの、インド出身ではない、よりマイノリティーな在日外国人は、地域とのかかわりも少なく、本国との接点となるような施設やコミュニティも存在しないことが分かった。インタビュー調査でも「(西葛西における)在日ネパール人は、新宿区大久保にあるネパール人のコミュニティに参加している」という言葉も聞かれた。在日インド人側でのインタビューでも、インドとインド出身以外の在日外国人との接点は、ほとんど聞かれなかった。

以上の事より、インド出身ではない在日外国人は、在日インド人に比べて地域の交流や、コミュニティの不足が考えられる。コミュニティが希薄化した場合、地域での孤立や災害発生時において災害弱者となる危険性もある。

地域社会に溶け込むためにも、今後は在日インド人だけに限らない多文化共生に向けた取り組みや、コミュニティ形成の場が必要である。

3) 江戸川区における多文化共生政策の不足

江戸川区のインタビュー調査より、区では日本語教育のサポートなどは行っているものの、特別に多文化共生に向けた取り組みは行われておらず、今後もその予定がない事も確認できた。しかし、西葛西をはじめ、江戸川区では在日外国人自身の出身が多様化をし、よりマイノリティーな在日外国人が増加する事も考えられる。

すべての在日外国人が地域社会に溶け込み、多様な文化が存在する都市として発展するためには、自治体として「多文化共生推進室」の設置も考えられる。

実際に、23区で唯一「多文化共生推進室」を開設している新宿区では、区役所に英語、中国語、ハングル語が可能な職員を常駐させて、在日外国人のサポートを行っている。また区では、「しんじゅく多文化共生プラザ」を開設して、語学教育や国際交流イベントの場を創り出している。ほかにも、新宿区に初めて在住する外国人に向けたガイドブックも配布し、日本社会で生活する上での情報が記載されている。

新宿区では、インタビュー調査において「在日外国人の存在は、異文化と触れ合うチャンス」であることが確認でき、今後も語学でのサポートなどで、区全体として多文化共生政策を進める計画が確認できた。

また、新宿区では「多文化共生実態調査」といった在日外国人に対するアンケート調査を行っている。同様の調査は、東京23区では港区、豊島区などでも行われているが、江戸川区ではこのような調査は行われていな

い。

現在、江戸川区は日本の自治体で3番目に在日外国人を有する都市であり、今後も地域社会との多文化共生を図るには、自治体における「多文化共生推進室」の設置が考えられる。

5. 本研究で得られた知見と今後の課題

5.1 知見

1) 西葛西における多国籍化とコミュニティ

図1からも分かるように、西葛西では在日ネパール人、在日ベトナム人が増加するなどして住民が多国籍化し、よりマイノリティーな在日外国人が増加している。

しかし、江戸川インド人会など日インド人向けのコミュニティは存在するものの、それ以外のマイノリティーな在日外国人コミュニティは確認できない。そのため、地域の孤立化を防ぎ、災害弱者とならないためにも、あらゆる在日外国人が地域との関わりを密にし、コミュニティのつながりを強化する必要がある。

2) 自治体に頼らない多文化共生

本調査においては、在日外国人自身の自治による多文化共生が確認できた。在日インド人の「ニーズ」に基づき、ベジタリアンに対応した食堂、イスコン寺院など、生活に必要なものを構築し、現在では在日インド人にとって暮らしやすい都市へと変化した。

3) 安心感に基づく多文化共生

現在の西葛西については、日本人と在日インド人双方に「安心感」があり、トラブルもなく安定した生活をしている。

日本人側にとっての安心は、①在日インド人が地域のルールを守っている事、②自分たちの生活と類似している点、以上が挙げられる。

在日インド人側にとっての安心は、①会社勤めで安定した収入がある、②出身国との接点がある、③同胞の仲間がいる、④祈りをささげる場所がある、以上が挙げられる。

日本人と在日インド人の両者に、安心感があり、結果として両者のコミュニティに一定の共生が保たれてきた。

5.2 課題

1) インド出身者以外の在日外国人との融合

最近の西葛西では、インド出身者以外の地域への流入がみられる。特に、西葛西を始め日本全体としてネパー

ル、ベトナムなどアジア出身者の増加が目立つ。そのため、西葛西は従来の「日本人+在日インド人」という構図ではなくなり、より多国籍化し文化が複雑になることが考えられる。

しかし、西葛西においてはインド出身者に向けた機能やコミュニティが集中しているのが現状である。

西葛西を始め、日本全体としてネパール出身者、ベトナム出身者が多く来日するなどしているため、今後は、地域の多言語化や宗教への対応など、特定の国に限らない多国籍化に向けた取り組みが必要である。

2) 自治体における多文化共生政策の推進

今後、持続可能な多文化共生を実現するためには、自治体における「多文化共生推進室」の設置も考えられる。

現在の西葛西では、在日インド人に対しては、A氏をもとに生活の基盤が整いつつあるが、図1でも述べたように、今後もよりマイノリティーな在日外国人が増加傾向にあり、より多様な人々に対応するためには、自治体で専門的に多文化共生を推進する事も必要である。

3) コミュニティー形成を行う「場」の必要性

多文化共生を推進する上では、出身国にとらわれないコミュニティ形成を行う場が必要である。

自治体が展開する場で言えば、新宿区の「多文化共生プラザ」に代表されるような、多文化共生を行う施設の開設が考えられる。区が主体となって、語学のサポートや、国際交流イベントを開催することによって、多国籍なコミュニティが展開する可能性がある。

他にも、インターナショナルスクールや、大学などがコミュニティの場となり得るが、宗教施設が個人の信仰に関わらずに、多国籍なコミュニティの場として機能する可能性がある。宗教施設の中には「信仰・国籍に関係なく人々の集まる場」を理想としている所もあり、そのような施設では、人々の多国籍なコミュニティへと発展する可能性がある。

自治体が行う場づくりに加え、地域に存在する施設においても場を創出することで、多国籍なコミュニティが生まれる可能性がある。

6. おわりに

本研究では、戦後以降の在日外国人増加から在日外国人コミュニティの形成を踏まえた上で、持続可能な多文化共生について江戸川区西葛西を事例に調査した。

西葛西では、区の政策に頼らずに江戸川インド人会が中心となり、「食事」「本国の情報を得る手段」「インターナショナルスクール」「宗教施設」など必要なものを整備した結果、在日インド人コミュニティが広がった。結果として、同胞の存在による安心感などから在日インド人にとって住みやすい都市となっており、地域住民ともトラブルもなく比較的安定した生活をしている。

一方で、在日外国人の出身国の多様化という課題も存在する。従来の西葛西における多文化共生では、「日本人+在日インド人」という構図で考えられていたが、「日本人+多国籍」という視点も求められる。

また、自治体の多文化共生政策の推進も課題として挙げられる。江戸川区では、多文化共生に特化した部署は現在のところ開設されていないが、グローバルな都市として発展するためには、自治体における多文化共生の推進や、コミュニティ形成を行う場づくりも求められる。

他にも、地域に存在する施設もコミュニティの場として機能する可能性があり、宗教施設もその機能を有する可能性がある。従来は「祈りの場」であった宗教施設も、今後は信仰にとらわれずに地域住民と接点を生む場となり得る。

日本の地域社会では、江戸川区西葛西のように、在日外国人自身の出身が多国籍化している地域がある。江戸川区西葛西において持続可能な多文化共生が実現されれば、今後の在日外国人集住地域において、多文化共生のモデルとなる可能性がある。

注

- 注1) KJ法は川喜田二郎氏が提唱した分析の手法で、多くのデータからグループ分けを行うことが可能で、視覚的にまとめることができるため、この手法を採用した。
- 注2) 葛西地域の中において、在日インド人の集住が確認できる資料は確認できないが、インドに関する施設が西葛西に集中しているため、本研究では西葛西に在日インド人が集住する地域としている。
- 注3) クリシュナとは、インドの三大神（ヴィシュヌ・ブラフマー・シヴァ）のうち、ヴィシュヌの第8番目の化身である。
- 注4) イスコンは、International Society For KRISHNA Consciousnessの頭文字（ISKCON）の事である。
- 注5) 本調査では在日インド人との比較として在日ネパール人が多く語りとして挙げられているが、その理由はインドとネパールは両国ともヒンドゥー教徒が8割を越え、さらに食文化も類似している事から、在日インド人と在日ネパール人を対比した語りが多く得られたと考えられる。

参考文献

- 1) 法務省 (2015)『法務省 出入国管理統計年報』
- 2) 申龍徹 (2007)「多文化共生社会に向けた外国人住民政策の日韓動向：『在韓外国人基本法』の制定を素材に」『自治総研通巻』地方自治総合研究所 第346号 pp.9-10
- 3) 総務省 (2006)『多文化共生の推進に関する研究会報告書 ～市域における多文化共生の推進に向けて～』
- 4) 周飛帆・藤田秀央 (2007)「地域社会における外国人の集住化に関する調査報告—江戸川区のインド人コミュニティを中心に—」『言語文化論叢』千葉大学言語教育センター 創刊号、pp.81-102
- 5) 澤宗則・南埜猛 (2009)「グローバルシティ・東京におけるインド人集住地の形成 —東京都江戸川区西葛西を事例に—」庄司博史編『移民とともに変わる地域と国家』国立民族博物館 第83巻 pp.41-58
- 6) 川喜田次郎 (1970)『続・発想法—KJ法の展開と応用』中公新書
- 7) 東京都『区市町村別主要10か国外国人登録人口 (1997～2015)』
- 8) ホンギュジョン (2010)「社会的な不利地域における共生型まちづくりに関する研究」『住宅総合研究財団研究論文集』住宅総合研究財団 第37号 pp.49-60
- 9) 江戸川区 (2011)『基本計画 (後期) の概要』
- 10) 新宿区 (2011)『研究所レポート2011～外国人 WG報告 (3)』新宿区新宿自治創造研究所
- 11) 藤巻秀樹 (2013)「日本は多文化共生社会を実現できるのか」『移民政策研究』移民政策学会 第5号 pp.141-pp.145
- 12) 法務省 (2014)『在留外国人総数上位100自治体』
- 13) 法務省 (2015)『法務省 出入国管理統計年報』
- 14) 新宿区 (2016)『平成27年度 新宿区多文化共生実態調査』

参考ホームページ

- 1) 国土交通省 地図閲覧サービス
<http://maps.gsi.go.jp>
- 2) 外務省 インド基礎データ
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.htm>
- 3) 外務省 ネパール基礎データ
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nepal/data.html>